

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	nmsホールディングス株式会社
【英訳名】	nms Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 文明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03-5333-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 河野 寿子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03-5333-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 河野 寿子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	13,742,186	15,249,375	57,759,364
経常利益 (千円)	203,717	96,130	569,367
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	63,456	34,094	415,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,897	113,070	611
純資産額 (千円)	5,839,408	5,766,990	5,744,970
総資産額 (千円)	27,875,131	31,042,896	29,462,672
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.70	1.99	24.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.69	-	-
自己資本比率 (%)	20.8	18.5	19.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期及び第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2019年5月31日付で連結子会社である北京中基衆合国際技術服務有限公司は、中基総合(上海)人力資源服務有限公司に社名を変更しております。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次の通りであります。

< H S 事業 >

PT. NMS CONSULTING INDONESIA及びNMS Lao Sole CO.,LTD.は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

< E M S 事業 >

事業譲受により TKR DE MEXICO S.A. de C.V.の株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

< P S 事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

上記異動を反映した企業集団の状況について、事業系統図を示すと以下の通りです。

© nms ホールディングス株式会社

(2019年6月30日現在)

HS事業		ヒューマンソリューション事業 (製造請負・製造派遣、修理カスタマーサービス、エンジニア派遣)
日本マニュファクチャリングサービスグループ		
【国内】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本マニュファクチャリングサービス株式会社 ○ nms ロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社 ○ 株式会社日本技能教育機構 ○ neo テクノロジー株式会社 	
【海外】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北京日華材創国際技術服務有限公司 ○ 中基総合（上海）人力資源服務有限公司 ○ NMS VIETNAM CO., LTD. ○ NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO., LTD. ○ nms (Thailand) Co., Ltd. ○ NMS Lao Sole Co., LTD. ○ PT. NMS CONSULTING INDONESIA 	
EMS事業		エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業 (製品開発、基板実装受託、製品組立受託、製品製造受託)
志摩グループ（製品開発、基板実装受託、製品組立受託）		
【国内】	○ 株式会社志摩電子工業	
【海外】	○ SHIMA ELECTRONIC INDUSTRY (MALAYSIA) SDN. BHD. その他1社	
TKRグループ（製品開発、基板実装受託、製品組立受託、製品製造受託）		
【国内】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 株式会社テーケィアール ○ 株式会社テーケィアールマニュファクチャリングジャパン 	
【海外】	<ul style="list-style-type: none"> ○ TKR HONG KONG LIMITED ○ 中宝華南電子（東莞）有限公司 ○ TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN. BHD. ○ TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD. ○ TKR MANUFACTURING PHILIPPINES INC. ○ TKR MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD. ○ TKR USA, Inc. ○ TKR DE MEXICO S. A. de C. V. その他1社 	
PS事業		パワーサプライ事業（一般電源部品の開発・設計・製造・販売）
【国内】	○ パワーサプライテクノロジー株式会社 (○ 株式会社テーケィアール)	
【海外】	○ 中宝華南電子（佛山）有限公司 (○ TKR HONG KONG LIMITED)	

日系企業・海外企業

◎親会社 ○連結子会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な動きとその影響、それらも含めた中国を始めとする新興国・資源国経済の動向や英国のEU離脱に向けた調整が難航していることも加わり、全体としては景気の減速傾向が強まりつつ推移しました。

わが国経済においても、雇用情勢の改善傾向は続いているものの、外需の弱さを背景に停滞感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、変化を好機に攻めの施策で成長基盤を構築すべく、2019年2月公表の「新中期経営計画」に基づき、アクションプランの確実な実行と投資効果の刈り取りを図るべく活動を開始しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高15,249百万円（前年同四半期比11.0%増）となり、営業利益については国内外における、新規拠点立ち上げなど成長戦略の実行に伴うコスト負担や、P S事業における急激な部材調達価格の上昇に対する売価是正までのタイムラグ影響が残り、63百万円（前年同四半期比75.6%減）となりました。経常利益は96百万円（前年同四半期比52.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円（前年同四半期比46.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

H S事業（ヒューマンソリューション事業）

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内H S事業の製造派遣・製造請負事業においては、新卒採用や外国人技能実習生の活用により、採用力の強化と共に定着率の向上を図ることができましたが、成長戦略としてその施策を進めている技術者派遣事業、外国人技能実習生向け研修事業や、物流3 P L（サードパーティー・ロジスティクス）受託・テクニカル流通加工事業会社（nmsロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社）において、事業拡大に伴うコストの発生がありました。

海外H S事業は、ベトナム拠点（NMS VIETNAM CO., LTD.）における新規受注の取り込みに伴う一時的な労働生産性の悪化や、インドネシア及びラオスにおける、事業立ち上げに伴うコストの発生があったものの、中国及びA S E A Nともに需要堅調となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、5,376百万円（前年同四半期比18.8%増）、セグメント利益は49百万円（前年同四半期比50.0%減）となりました。

E M S事業（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業）

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内E M S事業は、米中貿易摩擦等の影響もあり、工作機械関連需要が減少したことに加え、重点施策として進めているベトナムや米国拠点設立等に係る先行投資コスト発生等による利益圧迫要因がありましたが、全体としては概ね計画通りに順調に推移しました。

海外E M S事業におきましては、マレーシア生産拠点（TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN.BHD.）において、主力の白物家電関連における急激な増産対応による労働生産性の悪化はあったものの、中国においては引き続き堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、6,708百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は150百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

P S事業（パワーサプライ事業）

当第1四半期連結累計期間におきましては、前事業年度より既存製品の需要調整や新規分野への製品投入までの端境期を脱したこともあり、売上は堅調に推移しました。

利益面につきましては、前事業年度に発生した急激な部材調達価格の上昇に対する売価是正までのタイムラグ影響が残り、減益となりました。売価は正につきましては、下半期に向けその対応が進む計画となっており、通期では想定どおり利益を確保できる見込みです。

この結果、当セグメントの売上高は、3,164百万円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント損失は8百万円（前年同四半期はセグメント利益158百万円）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は22,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ773百万円増加いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が213百万円、受取手形及び売掛金が397百万円、その他流動資産が722百万円増加した一方で、現金及び預金が632百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は8,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ806百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が410百万円、無形固定資産が383百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は31,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,580百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は21,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が207百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が532百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は3,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,936百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が489百万円、その他固定負債が1,444百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は25,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,558百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が79百万円増加した一方で、利益剰余金が57百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は18.5%（前連結会計年度末は19.5%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は軽微であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,200,000
計	41,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	21,611,000	21,611,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,611,000	21,611,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	21,611,000	-	500,690	-	196,109

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,449,700	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,157,800	171,578	同上
単元未満株式	普通株式 3,500	-	同上
発行済株式総数	21,611,000	-	-
総株主の議決権	-	171,578	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
nmsホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	4,449,700	-	4,449,700	20.59
計	-	4,449,700	-	4,449,700	20.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,246,966	3,614,499
受取手形及び売掛金	10,761,029	11,158,359
製品	1,324,952	1,395,357
仕掛品	589,589	600,806
原材料及び貯蔵品	4,181,589	4,395,526
その他	978,784	1,701,778
貸倒引当金	681	10,797
流動資産合計	22,082,231	22,855,530
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,174,187	1,166,687
その他(純額)	4,438,310	4,856,405
有形固定資産合計	5,612,497	6,023,092
無形固定資産		
その他	540,104	923,166
無形固定資産合計	540,104	923,166
投資その他の資産		
その他	1,233,958	1,247,228
貸倒引当金	6,119	6,119
投資その他の資産合計	1,227,838	1,241,108
固定資産合計	7,380,441	8,187,366
資産合計	29,462,672	31,042,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,486,367	3,953,648
短期借入金	13,073,800	13,084,058
未払金	1,914,296	1,905,589
未払法人税等	193,065	140,215
未払消費税等	269,845	355,180
賞与引当金	477,113	389,545
その他	1,329,616	1,537,389
流動負債合計	21,744,105	21,365,626
固定負債		
長期借入金	1,212,540	1,702,427
繰延税金負債	140,636	139,492
退職給付に係る負債	263,325	266,417
その他	357,093	1,801,941
固定負債合計	1,973,595	3,910,279
負債合計	23,717,701	25,275,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	527,182	527,182
利益剰余金	6,118,794	6,061,544
自己株式	909,838	909,838
株主資本合計	6,236,828	6,179,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,807	52,861
為替換算調整勘定	450,920	371,310
その他の包括利益累計額合計	502,728	424,171
新株予約権	3,056	3,056
非支配株主持分	7,813	8,527
純資産合計	5,744,970	5,766,990
負債純資産合計	29,462,672	31,042,896

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	13,742,186	15,249,375
売上原価	11,814,108	13,317,088
売上総利益	1,928,078	1,932,287
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	574,570	703,855
賞与引当金繰入額	73,808	35,423
その他	1,020,909	1,129,735
販売費及び一般管理費合計	1,669,288	1,869,014
営業利益	258,789	63,272
営業外収益		
受取利息	7,008	11,208
受取配当金	300	300
為替差益	-	30,911
不動産賃貸料	9,649	9,692
消費税差額	97,781	-
その他	17,957	37,980
営業外収益合計	132,696	90,093
営業外費用		
支払利息	44,699	48,400
為替差損	115,908	-
不動産賃貸原価	7,033	7,091
外国源泉税	2,795	930
その他	17,331	812
営業外費用合計	187,768	57,235
経常利益	203,717	96,130
特別利益		
固定資産売却益	170	2,732
特別利益合計	170	2,732
特別損失		
固定資産除却損	14	1,303
事業構造改革費用	48,113	-
特別損失合計	48,127	1,303
税金等調整前四半期純利益	155,760	97,558
法人税等	90,185	63,205
四半期純利益	65,574	34,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,117	258
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,456	34,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	65,574	34,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,402	1,054
為替換算調整勘定	46,274	79,771
その他の包括利益合計	52,676	78,717
四半期包括利益	12,897	113,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,935	112,651
非支配株主に係る四半期包括利益	2,962	419

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、PT. NMS CONSULTING INDONESIA及びNMS Lao Sole CO., LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また当第1四半期連結会計期間より、事業譲受により株式取得したTKR DE MEXICO S.A. de C.V.を、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改革費用

連結子会社の構造改革に伴う早期退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	191,850千円	213,734千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	4.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2018年4月27日付にて、連結子会社である株式会社テーギアールの株式を追加取得いたしました。この結果当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が112,773千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が528,452千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	85	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,524,504	6,422,997	2,794,684	13,742,186	-	13,742,186
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,193	158,326	16,814	191,334	191,334	-
計	4,540,698	6,581,323	2,811,499	13,933,521	191,334	13,742,186
セグメント利益	99,030	124,802	158,553	382,386	123,597	258,789

(注) 1. セグメント利益の調整額 123,597千円には、セグメント間取引消去 203千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 123,393千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	H S事業	E M S事業	P S事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,376,159	6,708,825	3,164,391	15,249,375	-	15,249,375
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,395	298,312	86,350	398,058	398,058	-
計	5,389,554	7,007,137	3,250,741	15,647,434	398,058	15,249,375
セグメント利益又は損失()	49,543	150,687	8,791	191,439	128,166	63,272

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額128,166千円には、セグメント間取引消去1,051千円、各報告セグメントに配分していない全社費用129,218千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

E M S事業において、Sony Electronics Inc.の事業部門「Sony Service and Operations of Americas」に関連する事業を譲り受けており、当該事業譲受によりTKR DE MEXICO S.A. de C.V.の株式を取得したため、同社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において236,474千円であります。

なお、のれんのコストにつまましては、取得原価の配分を完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業譲受

当社孫会社のTKR USA Inc.は、2019年3月31日にソニー米国法人 Sony Electronics Inc.の事業部門「Sony Service and Operations of Americas」に関連する事業を譲り受けております。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Sony Electronics Inc.

事業の内容 事業部門「Sony Service and Operations of Americas」に関連する事業

メキシコ拠点「Sony Nuevo Laredo, S.A. de C.V.」における車載関連製品等の生産、各種製品
修理サービス
メキシコ拠点の生産・修理品の保管、出荷管理

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社グループ及びTKRにおける初の北中米市場進出を実現するものであり、車載関連分野も含めたEMS事業の事業規模拡大につなげるため。

(3) 事業譲受日

2019年3月31日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受及び株式取得

(5) 事業譲受後の企業の名称

事業譲受完了に伴いメキシコ拠点は、TKR DE MEXICO S.A. de C.V.に社名変更しております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得事業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しているため、被取得事業の業績は含まれておりません。

3. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価については相手会社との契約において秘密保持義務があるため非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 20,062千円

5. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 発生したのれん

236,474千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 発生したのれん

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳については、相手会社との契約において秘密保持義務があるため非開示とさせていただきます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円70銭	1円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	63,456	34,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	63,456	34,094
普通株式の期中平均株式数(株)	17,161,274	17,161,274
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	3円69銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	24,686	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	2018年5月17日開催の取締役会決 議による第9回及び第10回新株予 約権 新株予約権の数 第9回 5,400個 (普通株式 540,000株) 第10回 5,400個 (普通株式 540,000株)	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

nmsホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 文隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているnmsホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、nmsホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。